

財政見通し

(令和4年度～令和7年度)

政策経営部 財務課

1. はじめに

(1) 国の動向について

令和3年9月の内閣府月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている」とされており、先行きについても、「内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある」とされています。

また、令和3年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」においては、国の令和4年度予算にて、経済の下支え・回復に最優先で取り組むとともに、生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図りつつ、団塊世代の後期高齢者入りもふまえ、将来世代の不安を取り除くため、全世代型社会保障改革を進めるとともに、経済・財政一体改革を着実に推進し、グリーン、デジタル、地方活性化、子ども・子育てへの重点的な資源配分を行い、歳出全般について、徹底したワイズスペンディングを実行するとともに、歳入面での応能負担を強化するなど、歳出・歳入両面の改革を着実に実行することとされています。

(2) 本市の財政状況および財政健全化推進プランの取組について

本市では、平成30年度から令和3年度までの財政見通しにおける大幅な収支不足をはじめ、予算編成における多額の基金繰入計上や、経常収支比率が高く財政の硬直化が一層進んでいた状況などをふまえ、平成29年度に策定した財政健全化推進プランに基づき、まずは、人件費等をはじめとする内部経費の削減に取り組むとともに、市民の皆様にご理解とご協力をいただきながら、使用料・手数料等の見直しや事業の廃止・休止・縮小等を進めてきました。

こうした取組により、収支不足を解消するとともに、施策の推進に必要な財源の確保ができたことから、ここまで、基金に大きく依存することなく予算編成を行うことができおり、令和2年度決算においては、単年度収支が3年連続の黒字となりましたが、経常収支比率は依然として高い水準にあるなど、厳しい財政状況が続いています。

人口減少・少子高齢社会の進行や新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなどの影響により、厳しい税収環境が続くとともに、扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれており、財政の硬直化がさらに進むなど、今後も厳しい状況が想定されることから、引き続き、持続可能な財政運営の実現をめざし、財政健全化に向けた取組は常に進めていく必要があります。

(3) 今後4年間の財政見通しについて

現在策定中の第6次総合計画においては、行財政運営をまちづくりの各種施策を進めるための土台と位置づけるとともに、並行して策定を行っている第8次行政改革大綱の中で、具体的な行財政改革の方向性や取組について検討を進めていくこととしています。

第6次総合計画における各種施策を進めていくうえで必要となる、持続可能な財政運営を実現するため、行財政改革の取組や今後の予算編成の目標として、今後4年間の財政見通しを以下の通り、策定しました。また、この見通しは、財政に関する情報を市民の皆様幅広く提供し、本市の財政運営への理解を深めていただく資料の一つとして公表するものです。

今後の予算編成については、新型コロナウイルス感染症も含めた社会情勢の変動や国の制度変更など、状況の変化に柔軟に対応しながら、この見通しに基づき、編成していくものとします。

2. 財政見通しについて

現行の国・府制度等に基づき、歳入・歳出それぞれを推計し、今後4年間の財政見通しを策定しました。

この見通しは、持続可能な財政運営を実現していくための行財政改革の取組や今後の予算編成の目標となるものです。

財政見通し

(単位：百万円)

区分		予算	見通し			
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳入	一般財源	36,338	36,412	36,680	36,451	36,608
	市税	23,522	23,453	23,604	23,430	23,483
	地方交付税	7,120	7,673	7,762	7,707	7,811
	その他	5,696	5,286	5,314	5,314	5,314
	国府支出金	18,456	18,902	18,884	19,159	19,513
	市債	4,434	4,734	4,873	4,999	4,587
	うち臨時財政対策債	2,911	2,509	2,537	2,515	2,551
	基金繰入金	709	721	721	721	721
	財政調整基金	200	200	200	200	200
	減債基金	100	100	100	100	100
	その他特定目的基金	409	421	421	421	421
	その他	4,203	4,192	4,192	4,192	4,192
	合計	64,140	64,961	65,350	65,522	65,621
	歳出	義務的経費	38,575	39,075	39,587	40,370
人件費		13,465	13,471	13,565	13,954	14,075
扶助費		19,695	20,226	20,631	21,085	21,549
公債費		5,415	5,378	5,391	5,331	4,858
投資的経費		3,035	5,577	4,420	4,030	3,930
その他		22,530	22,253	22,172	22,178	22,375
合計		64,140	66,905	66,179	66,578	66,787

令和4～7年度に生じると見込まれる収支不足額 約50億円

第6次総合計画をふまえた新たな行財政需要への取組 約20億円

約70億円

令和4年度から令和7年度においては、今後の新たな行財政需要への取組も含め、4年間で約70億円の財源を生み出していく必要があります。

市債現在高の見通し

(単位：百万円)

	3年度見通し	4年度見通し	5年度見通し	6年度見通し	7年度見通し
市債現在高	44,294	43,841	43,503	43,317	43,206

基金現在高の見通し

(単位：百万円)

	2年度末	3年度末見込		7年度末見通し
財政調整基金	2,829	2,458	➔	1,693
減債基金	1,812	1,720		1,345
その他特定目的基金	4,863	4,623		3,963
合 計	9,504	8,801		7,001

<推計の考え方>

財政見通し策定時の税財政等の制度を前提に今後の動向を一定加味して推計しました。

歳入

歳入一般財源

(i) 市税

令和2年度の実績をベースに、過去の推移等を考慮して推計しました。

(ii) 地方交付税

市税および歳入の見通しをベースに過去の推移を考慮して推計しました。

国府支出金： 扶助費および投資的経費の見通しをベースに過去の推移を考慮して推計しました。

市 債： 投資的経費の見通しをベースに推計しました。

基金繰入金： 財政調整基金および減債基金の繰入は、健全かつ持続可能な財政運営を前提に各年度の歳入不足を補うため、令和3年度予算をベースに推計しました。

歳出

義務的経費

(i) 人件費

現在の職員数をベースに新陳代謝による影響を加味するほか、今後の定年退職を考慮して推計しました。

(ii) 扶助費

令和3年度予算をベースに、国資料を参考に伸び率を勘案し、推計しました。

(iii) 公債費

既に償還が確定している額をベースに、新たに発行するものについては、借入の区分ごとの直近の金利動向を考慮して推計しました。

投資的経費： 学校をはじめとする公共施設の改修や、道路等のインフラ整備など、引き続き取り組んでいく必要のある経費をベースに推計しました。